

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	19,516,495	18,529,728	実質収支比率	7.5	6.0						
市町村名	那珂市	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	18,320,658	17,563,700	經常収支比率	87.9	91.2						
				首都圏	○	歳入歳出差引	1,195,837	966,028	(※1)	(97.9)	(97.8)						
人口	22年国調(人)	54,240	産業構造	近畿圏	×	翌年度に繰越すべき財源	287,752	255,434	標準財政規模	12,155,253	11,833,186						
	17年国調(人)	54,705		中部	×	実質収支	908,085	710,594	財政力指数	0.68	0.70						
増減率(%)	増減率(%)	-0.9	区分	山振	×	単年度収支	197,491	165,784	公債費負担比率	13.1	13.5						
	増減率(%)	-0.3	第1次	低開発	×	積立金	150,728	37,497	健全化判断比率	-	-						
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	55,949	第2次	指数量選定	○	繰上償還金	-	77,483	実質赤字比率	-	-						
	22.03.31(人)	56,110		第3次	指数量選定	○	積立金取崩し額	402,690	-	連結実質赤字比率	-	-					
面積(km ²)	面積(km ²)	97.80	第3次	指数量選定	○	実質単年度収支	-54,471	280,764	実質公債費比率	12.5	13.5						
	人口密度(人/km ²)	555		指数量選定	○	基準財政収入額	5,676,023	6,063,328	将来負担比率	78.7	98.5						
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	18,889	職員数の状況	指数量選定	○	基準財政需要額	8,798,117	8,824,049	資金不足比率(※3)	-	-						
	世帯数(世帯)	18,889		指数量選定	○	標準税収入額等	7,254,498	7,772,896	資金不足比率(※3)	-	-						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,378,150	18,231,931	うち公的資金	13,760,716	12,973,357				
	市区町村長	1	7,560	一般職員	431	1,396,440	3,240	債務負担行為額(支出予定額)	1,776,991	2,339,452	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	6,500	うち消防職員	100	308,900	3,089	土地開発基金現在高	565,255	565,255	積立金	601,886	853,848				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	18	42,570	2,365	財政調整基金	700,813	550,637	現在高	1,643,998	1,417,629				
	教育長	1	6,040	教育公務員	16	47,120	2,945	減債基金	-	-	その他特定目的基金	-	-				
	議会議長	1	4,140	臨時職員	-	-	-	現在高	1,643,998	1,417,629	現在高	1,643,998	1,417,629				
	議会副議長	1	3,630	合計	447	1,443,560	3,229	現在高	1,643,998	1,417,629	現在高	1,643,998	1,417,629				
	議会議員	22	3,450	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	1,643,998	1,417,629	現在高	1,643,998	1,417,629				
	特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	現在高	1,643,998	1,417,629	現在高	1,643,998	1,417,629			
	特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	現在高	1,643,998	1,417,629	現在高	1,643,998	1,417,629			

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	6,892,875	35.3	6,554,852	58.6	普通税	6,554,852	95.1	53,598	議会費	191,738	1.0	-	191,738		
地方譲与税	306,718	1.6	306,718	2.7	法定普通税	6,554,852	95.1	53,598	総務費	2,707,159	14.8	79,108	2,513,905		
利子割交付金	20,404	0.1	20,404	0.2	市町村民税	2,803,195	40.7	53,598	民生費	5,209,320	28.4	103,230	2,619,225		
配当割交付金	9,255	0.0	9,255	0.1	個人均等割	77,704	1.1	-	衛生費	1,185,127	6.5	39,339	1,036,582		
株式等譲渡所得割交付金	3,529	0.0	3,529	0.0	所得割	2,397,280	34.8	-	労働費	52,637	0.3	-	8,900		
地方消費税交付金	446,582	2.3	446,582	4.0	法人均等割	139,261	2.0	22,355	農林水産業費	784,187	4.3	150,938	766,572		
ゴルフ場利用税交付金	1,691	0.0	1,691	0.0	法人税割	188,950	2.7	31,243	商工費	160,536	0.9	-	144,247		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,297,283	47.8	-	土木費	2,889,312	15.8	1,521,891	2,073,002		
自動車取得税交付金	66,821	0.3	66,821	0.6	うち純固定資産税	3,290,069	47.7	-	消防費	963,555	5.3	115,648	949,172		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,723	1.6	-	教育費	2,079,797	11.4	404,750	1,437,915		
地方特例交付金	99,683	0.5	99,683	0.9	市町村たばこ税	340,651	4.9	-	災害復旧費	60,909	0.3	-	60,909		
児童手当及び子ども手当特例交付金	46,129	0.2	46,129	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	2,036,381	11.1	-	1,958,319		
減収補填特例交付金	53,554	0.3	53,554	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	4,009,617	20.5	3,631,912	32.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	3,631,912	18.6	3,631,912	32.5	目的税	338,023	4.9	-	歳出合計	18,320,658	100.0	2,425,522	13,760,486		
特別交付税	377,705	1.9	-	-	法定目的税	338,023	4.9	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
(一般財源計)	11,857,175	60.8	11,141,447	99.7	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	8,237	0.0	8,237	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	8,885,014	48.5	6,642,926	6,615,675	53.1	
分担金・負担金	219,160	1.1	106	0.0	都市計画税	338,023	4.9	-	人件費	4,045,900	22.1	3,922,144	3,896,459	31.3	
使用料	263,732	1.4	1,271	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,516,613	13.7	2,435,718	-	-	
手数料	31,157	0.2	9,475	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,802,733	15.3	762,463	760,897	6.1	
国庫支出金	2,330,030	11.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,036,381	11.1	1,958,319	1,958,319	15.7	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	6,892,875	100.0	53,598	内元利償還金	2,036,381	11.1	1,958,319	1,958,319	15.7	
都道府県支出金	1,073,794	5.5	-	-	区分					平成22年度	平成21年度				
財産収入	48,888	0.3	9,939	0.1	徴収率	97.5	92.3	97.5	92.2	訳	-	-	-	-	
寄附金	141	0.0	-	-	(%)	97.5	91.8	97.3	92.3	その他の経費	6,949,213	37.9	5,852,706	4,331,272	34.8
繰入金	420,994	2.2	-	-	市町村民税	97.4	92.1	97.4	91.6	物件費	2,481,819	13.5	1,722,960	1,412,351	11.3
繰越金	966,028	4.9	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	維持補修費	263,010	1.4	242,367	181,230	1.5
諸収入	420,816	2.2	7,918	0.1	公営事業等への繰出					補助費等	1,188,969	6.5	1,108,416	813,488	6.5
地方債	1,876,343	9.6	-	-	合計	2,505,803		131,297		うち一部事務組合負担金	564,365	3.1	558,709	557,766	4.5
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,074,965		-9,506		繰入金	2,463,916	13.4	2,228,491	1,924,203	15.5
うち臨時財政対策債	1,268,843	6.5	-	-	上水道	13,197		8,499		積立金	531,480	2.9	530,453	-	-
歳入合計	19,516,495	100.0	11,178,393	100.0	工業用水道	-		15,598		投資・出資金・貸付金	20,019	0.1	20,019	-	-
					交通	-		88		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	401,264		77		投資的経費計	2,486,431	13.6	1,264,854	-	-
					その他	1,016,377		215		うち人件費	87,426	0.5	87,426	-	-
										普通建設事業費	2,425,522	13.2	1,203,945	-	-
										うち補助	924,093	5.0	46,303	-	-
										うち単独	1,432,796	7.8	1,089,009	-	-
										災害復旧事業費	60,909	0.3	60,909	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	18,320,658	100.0	13,760,486	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 茨城県那珂市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,416	18,243	1,173	902	421	17,492	
2 公園遊地事業特別会計	19	14	5	5	-	-	
3 上野谷駅前地区土地区画整理事業特別会計	324	307	18	1	213	886	
4 那珂地方公平委員会特別会計	1	0	1	1	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	19,536	18,340	1,196	908		18,373	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	取収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計（事業勘定）	5,082	4,951	131	131	401	-	-	-	
2 老人保健特別会計	13	13	-	-	-	-	-	-	
3 介護保険特別会計（保険事業勘定）	3,275	3,264	11	11	521	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	426	425	1	1	93	-	-	-	
5 水道事業会計	1,090	1,028	62	638	13	1,003	52	-	法適用企業
6 下水道事業特別会計	2,054	1,845	209	80	858	10,832	9,770	-	法非適用企業
7 農業集排水整備事業特別会計	967	905	62	31	241	3,529	3,462	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計公営企業会計等				892		15,364	7,284	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	取収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
1 大宮地方環境整備組合（一般会計）	1,373	1,138	235	212	-	161	42	
2 茨城県税務管理機構（一般会計）	539	293	246	246	-	-	-	
3 水戸地方広域市町村圏事務組合（一般会計）	169	144	25	25	-	-	-	
4 茨城県市町村総合事務組合（一般会計）	32,990	32,968	22	22	25	-	-	
5 茨城県市町村総合事務組合（南関東交通広域共済事業特別会計）	259	257	2	2	45	-	-	
6 茨城県農業共済事務組合（農業共済事業会計）	819	793	26	1,303	-	-	-	
7 茨城県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	915	899	16	16	-	-	-	
8 茨城県後期高齢者医療広域連合（後期高齢医療特別会計）	245,490	243,310	2,180	2,180	3,114	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				2,735		161	42	

公債負債の状況（千円・%）

区分	実質公債費比率（千円・%）				内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比					
元利償還金		1,788,798	1,952,045	2,036,381	19.0				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		939,812	880,666	926,606	8.6				
組合等が起した地方債の元利償還金に対する繰入金等		58,987	82,175	81,314	0.8				
債務負担行為に基づく支出額（公債費に充当するもの）		-	-	-					
一時繰入金の利息		-	-	-					
合計	(ア)	2,787,597	2,914,886	3,044,301					
内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比				
PF1事業に係るもの		-	-	-					
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-					
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-					
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-					
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-					
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-					
その他上記に準ずるもの		-	-	-					
利息補償に係るもの		-	-	-					
標準財政規模	(イ)	11,600,819	11,833,186	12,155,253					
算入公債費等の額	(ウ)	1,318,119	1,324,481	1,442,647					
分母	(イ)-(ウ)	10,282,700	10,508,705	10,712,606					
実質公債費比率	(年率)	14.3	11.5	11.8					
(ア)-(ウ)÷(イ)-(ウ)×100	(3ヵ年平均)	14.4	13.5	12.5					

将来負債の状況（千円・%）

区分	将来負債比率（千円・%）				内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比					
将来負債総額		18,462,687	18,231,931	18,378,150	171.6				
一般会計等に係る地方債の現在高		901,709	759,830	221,018	2.1				
債務負担行為に基づく支出予定額		13,257,367	13,069,110	13,285,282	124.0				
公営企業債等繰入金見込額		201,318	159,099	42,385	0.4				
組合等負担等見込額		4,484,505	4,338,740	4,095,488	38.2				
退職手当負担見込額		3,054	9,162	5,813	0.1				
設立法人等の負債額等見込額		-	-	-	-				
連結実質赤字額		-	-	-	-				
組合等連結実質赤字額見込額		-	-	-	-				
合計	(エ)	37,330,640	36,567,872	36,028,136					
充当可能財源等		3,090,755	3,333,074	3,729,627	34.8				
充当可能特定繰入		3,938,712	4,388,054	4,531,191	42.3				
基準財政需要額繰入金見込額		17,874,189	18,494,990	19,331,850	180.5				
合計	(オ)	24,903,656	26,216,118	27,592,688					
将来負債比率(エ)-(オ)÷(イ)-(ウ)×100		120.8	98.5	78.7					
内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比				
PF1事業に係るもの		-	-	-					
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-					
国営土地改良事業に係るもの		-	-	-					
森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-					
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-					
依拠土地の買い戻しに係るもの		901,709	759,830	221,018	2.1				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-					
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-					
その他上記に準ずるもの		-	-	-					
企業債等繰入金見込額		-	-	-					
その他の会計		-	-	-					
地方自治体公債に係る将来負債		-	-	-					
土地開発公社に係る将来負債		-	-	-					
その他第三セクター等に係る将来負債		3,054	9,162	5,813	0.1				

健全化判断比率

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.04	20.00
連結実質赤字比率	-	18.04	35.00
実質公債費比率	12.5	25.0	35.0
将来負債比率	78.7	350.0	-

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
 ※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

地方公債・第三セクター等の償還状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公債・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立金	当該団体からの損失補償に係る債務見込額	当該団体からの損失補償に係る債務見込額	一般会計等負担見込額	備考
1 〇 那珂市土地開発公社	5	156	5	-	-	175	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県那珂市

人口	55,949人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	97.80km ²		実質赤字率	-%
人口密度	572.8人/km ²		実質公債費比率	12.5%
入総額	19,516,495千円		将来負担比率	78.7%
出総額	18,320,659千円			
実収支	908,085千円			
標準財政規模	12,155,253千円			
地方債現在高	18,378,150千円			

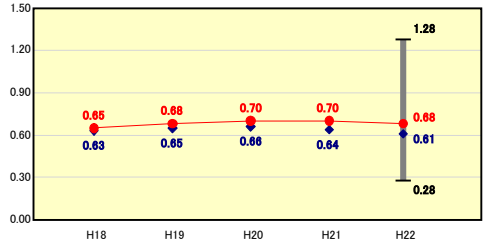


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.68]

類似団体内順位 41/128 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

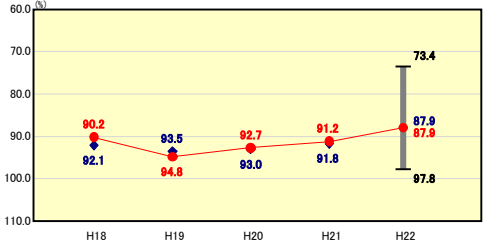


財政力指数の分析欄
 平成22年度から基準財政需要額において「雇用対策・地域資源活用臨時特別費」が創設されたことに加え、基準財政収入額のうち、市町村民税(所得割及び法人税割)が景気低迷等により大幅に減少したため、前年度に比べ0.02ポイント低下しているが、類似団体平均は上回っている状況である。今後とも市税収入の減少が見込まれるが、コンビニ収納等による市税の徴収率向上対策等の取り組みを通して、財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.9%]

類似団体内順位 61/128 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8

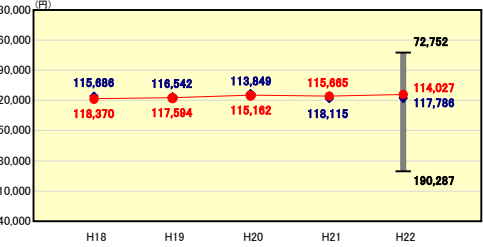


経常収支比率の分析欄
 扶助費等に係る経常的経費の増加により経常経費充当一般財源等が185百万円増加したものの、地方交付税や臨時財政対策債等の増により経常一般財源等総額が増加したため、経常収支比率は、前年度に比べ3.3ポイント低下し、今年度は類似団体平均と同値となっている。今後とも、財源確保に加え、事務事業の継続的な見直し・改善を図り、経常経費等の削減を推進し、財政基盤の強化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [114,027円]

類似団体内順位 64/128 全国平均 114,985 茨城県平均 107,556

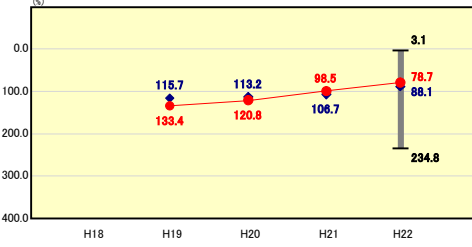


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費決算額については、職員数の削減等により年々減少しており、また、物件費、維持補修費についても、管理経費等の削減を図った結果、前年度比1,638円の減となり、類似団体平均と比較して3,759円低い決算額となっている。引き続き、定員適正化計画により更なる組織の簡素合理化に努めるとともに、施設管理主体の見直しを含め、管理経費等の抑制により物件費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [78.7%]

類似団体内順位 61/128 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

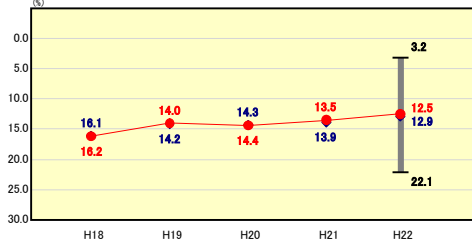


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、臨時財政対策債及び合併特例債の借入額の増により、地方債現在高等に係る基準財政需要額入見込額が837百万円増加したことに加え、土地開発公社の取得用地を市が買い戻したことで、債務負担行為に基づく支出予定額等が大きく減少したことにより、対前年度比19.8ポイント下がり、より一層改善が図られた。また、類似団体平均と比較しても9.4ポイント下回っている状況にある。今後も財政改革の推進により、より一層財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.5%]

類似団体内順位 63/128 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

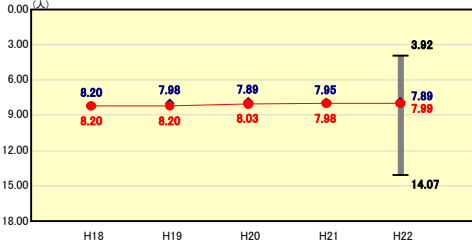


実質公債費比率の分析欄
 平成22年度については、基準財政需要額が増えたことで普通交付税が前年度比360百万円増、臨時財政対策債発行可能額が480百万円増となったこと等の要因により、実質公債費比率は、単年度で11.8%、三カ年平均では12.5%となり、昨年度より1.0ポイント改善し、類似団体平均についても0.4ポイント下回っている状況にある。今後も、公営企業会計に対する繰出金が高水準で推移することが見込まれるが、引き続き市債発行の抑制に取り組むとともに、後年度の公債費の推移を考慮した償還条件を設定することにより、公債費の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.99人]

類似団体内順位 73/128 全国平均 7.24 茨城県平均 7.09

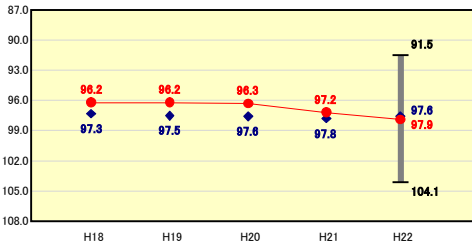


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均をわずかに上回っている。今後とも、事務事業の整理を図り、組織の合理化、職員の適正配置に努め、平成21年3月に策定した「那珂市財政健全化プラン」を踏まえ、平成25年度までに職員数25人(4.9%)の削減を進めるとともに、職員定数の適正化を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.9]

類似団体内順位 66/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を0.3ポイント下回っている。今後とも定員適正化計画に基づき職員数の削減を図り、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

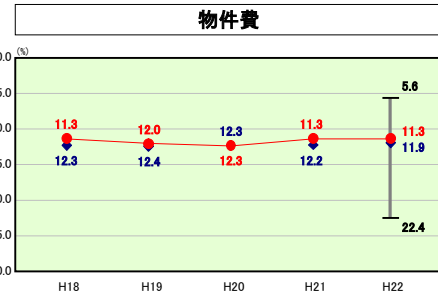
茨城県那珂市

経常収支比率の分析

人口	55,949人	(H23.3.31現在)	実収	-	%
面積	97.80	km ²	結算	-	%
人口密度	572.8	人/km ²	実収	12.5	%
人口総額	19,516,495	千円	実収	78.7	%
人口総額	18,320,658	千円	実収		
人口総額	908,085	千円	実収		
人口総額	12,155,253	千円	実収		
人口総額	18,378,150	千円	実収		



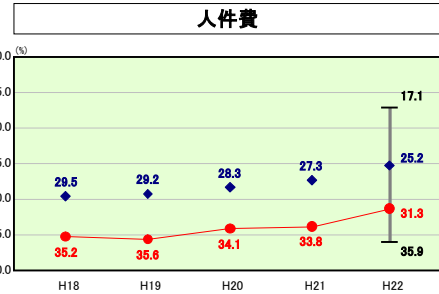
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 49/128 全国平均 12.8 茨城県平均 13.0

物件費の分析欄

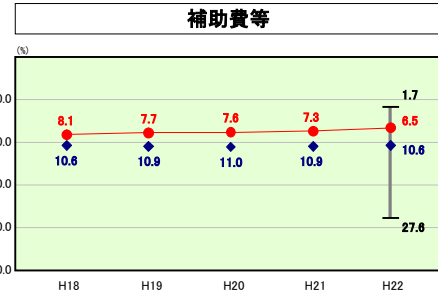
物件費については、固定資産税課税台帳整備事業の増などにより増加したものの、那珂総合公園管理事業の減など、施設管理経費の見直しを進め、物件費に係る経常経費充当一般財源等が減少したことにより、経常収支比率に係る物件費の割合は、前年度と同ポイントの11.3%となり、類似団体平均を下回っている。今後とも、民間委託等の推進をはじめ、指定管理者制度の活用、委託事業内容の検証・施設管理経費の見直し等を通じ、経費の徹底した節減・合理化を図る。



類似団体内順位 112/128 全国平均 25.1 茨城県平均 27.1

人件費の分析欄

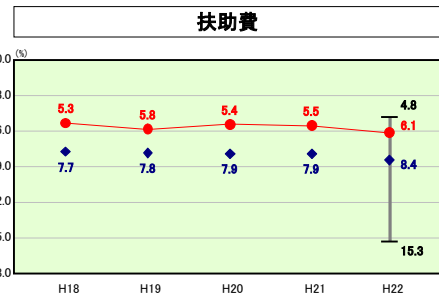
「那珂市財政健全化プラン」に基づく職員数の削減等の取組みにより、平成22年度においては職員給が110百万円減少したこと等、経常収支比率に係る人件費の割合は前年度に比べ2.5ポイント低下した。しかしながら、依然として類似団体の平均値を上回っていることから、今後とも引き続き、職員数の削減など行財政改革への取組みを推進して、人件費の削減に努めていく。



類似団体内順位 32/128 全国平均 10.1 茨城県平均 10.0

補助費等の分析欄

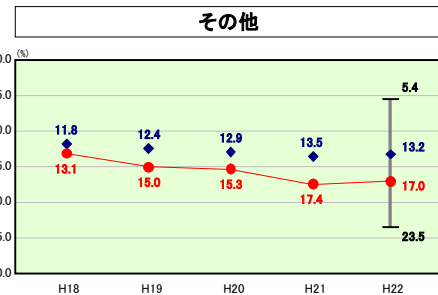
一部事務組合で実施しているごみ処理業務の経費に対する負担金の減などにより、前年度に比べ0.8ポイント低下した。毎年減額しており、類似団体平均からも4.1ポイント下回っている。今後も補助金等審議会などを通じて補助金の廃止、縮小、統合等の見直しにより適正化を図りつつ、補助費等の抑制に努める。



類似団体内順位 15/128 全国平均 10.4 茨城県平均 7.8

扶助費の分析欄

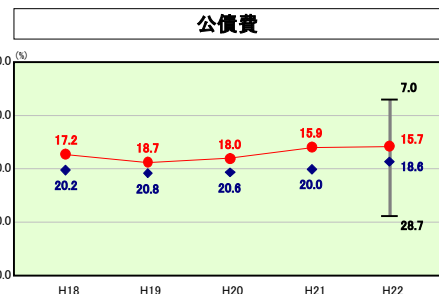
子ども手当支給事業、自立支援サービス給付事業、生活保護費等の増により、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。例年、類似団体平均を下回っているが、今後も扶助費は増加傾向が続くと見込まれるため、資格審査等の適正化や自立支援施策を併せて実施し、制度の適正な執行を通じて扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 113/128 全国平均 11.8 茨城県平均 13.3

その他の分析欄

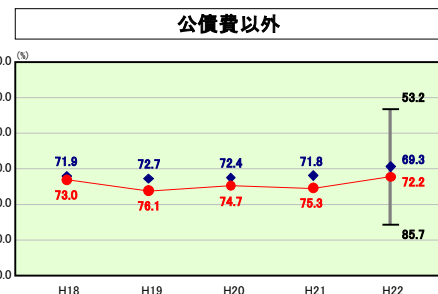
「その他」に係る経常収支比率が、類似団体平均を3.8ポイント上回っている。主な要因は、繰出金の増加である。特に東日本大震災により下水道事業特別会計へ138百万円を追加で繰り出したこと、また、介護保険や後期高齢者医療において、給付費の増に伴い商特別会計への繰出金が増加していることが挙げられる。今後も下水道事業や農業集落排水整備事業の公営企業債償還により繰出金が高水準で推移することが見込まれるため、公営企業の事業内容を精査するとともに、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療においても、保険料徴収率の向上を図ることで繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 34/128 全国平均 19.0 茨城県平均 15.6

公債費の分析欄

平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還を実施し、利率の高い市債の償還が終了したことなどの要因により、前年度に比べ0.2ポイント低下した。例年、類似団体平均を下回っているが、引き続き市債発行の抑制に取り組むとともに、後年度の公債費の推移を考慮した償還条件を設定し、公債費の抑制を図る。



類似団体内順位 87/128 全国平均 70.2 茨城県平均 71.2

公債費以外の分析欄

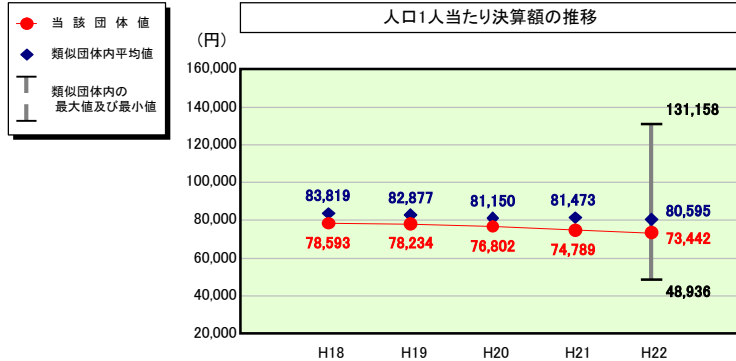
「公債費」については類似団体平均を下回っているが、「公債費以外」の経常収支比率に係る割合は、2.9ポイント類似団体平均を上回っている状況である。「公債費以外」の中で、類似団体平均を上回っている費目は「人件費」、「その他」である。「人件費」については、職員数が減り、職員給が減少しているものの、退職手当組合負担金が増加している。また「その他」の内容は災害復旧費の増や介護保険、後期高齢者医療における給付費の増により、他会計への繰出金が増加している。今後とも、職員数の削減及び事業内容精査等による繰出金の抑制を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県那珂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



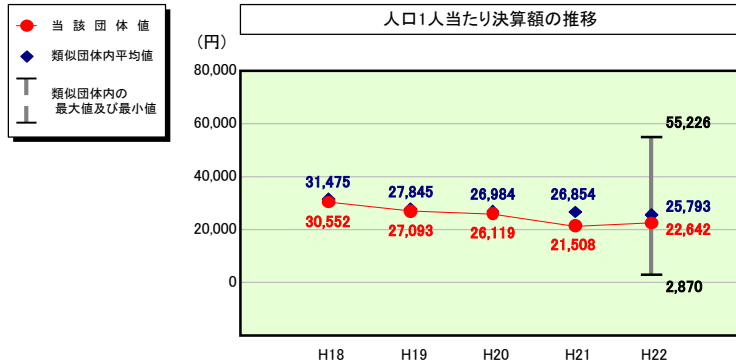
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,045,900	72,314	72,694	▲ 0.5
賃金 (物件費)	290,088	5,185	4,422	▲ 17.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	71,071	1,270	6,678	▲ 81.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	18,646	333	938	▲ 64.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	94,314	1,686	3,085	▲ 45.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	87,426	1,563	1,563	0.0
▲退職金	▲ 498,435	▲ 8,909	▲ 8,789	▲ 1.4
合計	4,109,010	73,442	80,595	▲ 8.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.99	7.89	0.10
ラスパイレース指数	97.9	97.6	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

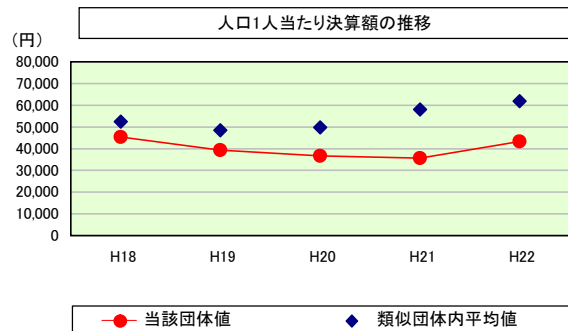


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,036,381	36,397	49,330	▲ 26.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	926,606	16,562	13,420	▲ 23.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	81,314	1,453	3,547	▲ 59.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,853	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 334,848	▲ 5,985	▲ 4,878	▲ 22.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,442,647	▲ 25,785	▲ 37,532	▲ 31.3
合計	1,266,806	22,642	25,793	▲ 12.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

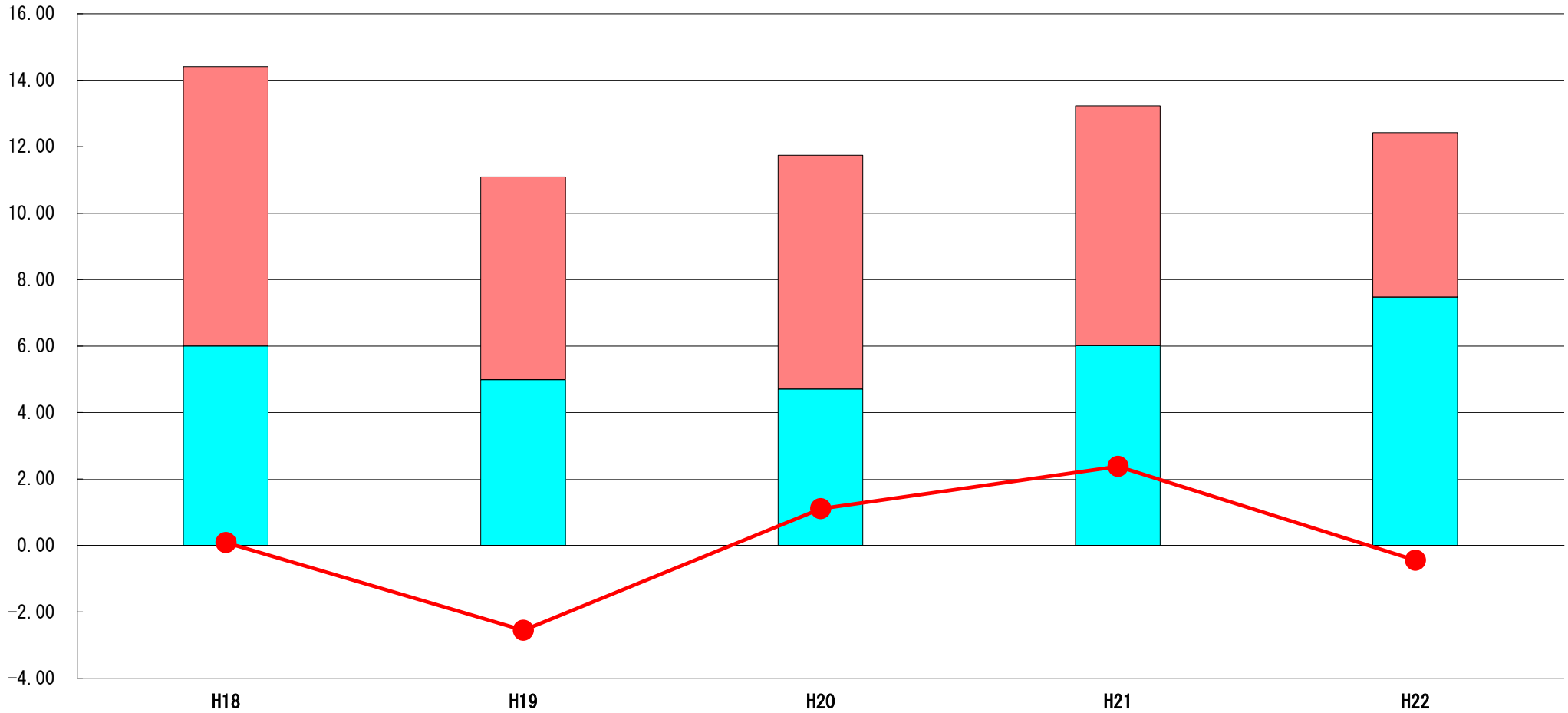
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,566,817	45,436	▲ 22.2	52,453	▲ 11.2	▲ 11.0
うち単独分	1,785,360	31,603	▲ 34.4	30,509	▲ 12.8	▲ 21.6
H19	2,222,424	39,382	▲ 13.3	48,408	▲ 7.7	▲ 5.6
うち単独分	1,539,430	27,279	▲ 13.7	26,937	▲ 11.7	▲ 2.0
H20	2,063,765	36,682	▲ 6.9	49,774	▲ 2.8	▲ 9.7
うち単独分	1,452,063	25,809	▲ 5.4	26,739	▲ 0.7	▲ 4.7
H21	1,998,949	35,626	▲ 2.9	58,009	▲ 16.5	▲ 19.4
うち単独分	1,068,592	19,045	▲ 26.2	32,190	▲ 20.4	▲ 46.6
H22	2,425,522	43,352	▲ 21.7	61,882	▲ 6.7	▲ 15.0
うち単独分	1,432,796	25,609	▲ 34.5	32,175	▲ 0.0	▲ 34.5
過去5年間平均	2,255,495	40,096	▲ 4.7	54,105	▲ 1.4	▲ 6.1
うち単独分	1,455,648	25,869	▲ 9.0	29,710	▲ 1.0	▲ 8.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

茨城県那珂市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
■ 財政調整基金残高		8.41	6.11	7.04	7.22	4.95
■ 実質収支額		6.00	4.98	4.70	6.01	7.47
● 実質単年度収支		0.08	▲ 2.56	1.10	2.37	▲ 0.45

分析欄

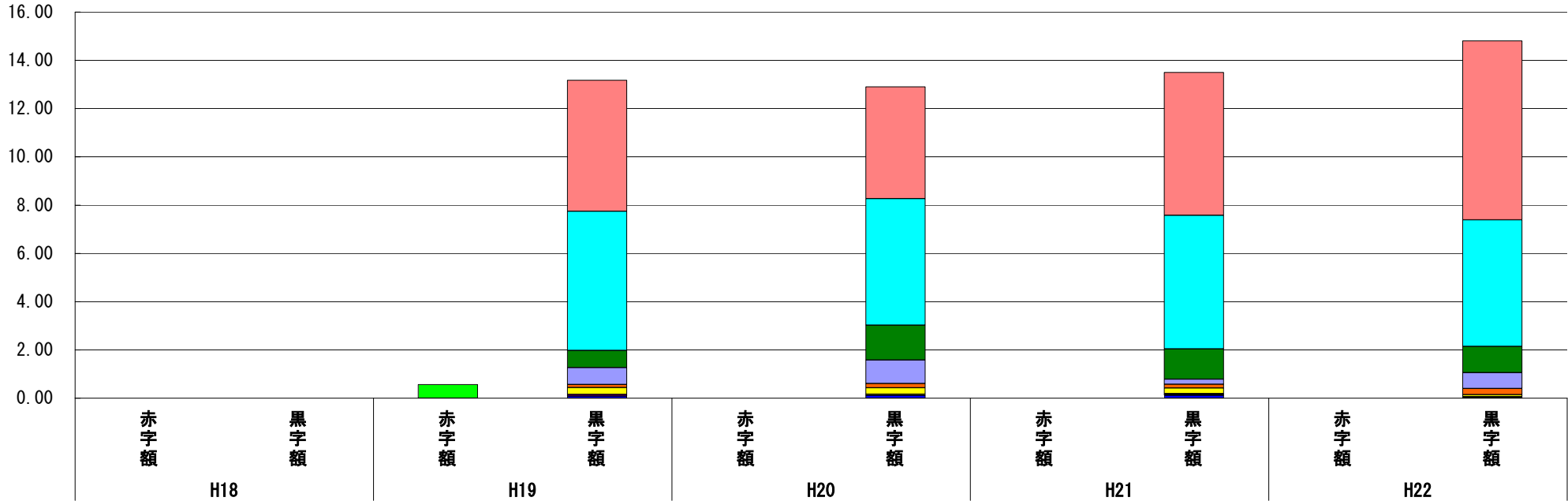
国の三位一体の改革により、地方においては歳入構造に大きな変化が生じ、那珂市もその影響を大きく受けた。平成19年度においては、市税が大幅な増となったものの、地方交付税や地方譲与税などが市税の増額以上に大幅な減となったことにより、財政調整基金や減債基金などから813百万円を繰入れざるを得ない危機的な財政状況となった。このため、平成20年度に「那珂市財政健全化プラン」を策定し、以後、職員数の削減や事務事業の見直し等の計画の推進により歳出の大幅な削減、財政調整基金の積増しを行うことで、財政状況は徐々に回復しつつあったが、東日本大震災により、応急復旧経費の増大により、実質単年度収支比率が2.82ポイント減の△0.45%と減となった。また、災害復旧経費の財源として、残高の回復していた財政調整基金から403百万円取崩すこととなった。震災からの復旧・復興に全力で傾注する一方、事務事業の進め方をゼロベースから見直し、経費の徹底した削減を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県那珂市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.43	4.63	5.92	7.42
水道事業会計		-	5.76	5.25	5.54	5.25
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	0.71	1.44	1.26	1.08
下水道事業特別会計		-	0.70	0.97	0.20	0.66
農業集落排水整備事業特別会計		-	0.13	0.18	0.16	0.25
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	0.28	0.26	0.23	0.09
公園墓地事業特別会計		-	0.08	0.02	0.03	0.04
上菅谷駅前地区土地区画整理事業特別会計		-	▲ 0.56	0.04	0.05	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.08	0.11	0.11	0.01

分析欄

那珂市の実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況については、平成19年度に算定以降いずれの年度も黒字となっている。一般会計以外の各会計における対標準財政規模比率については、各年度において大きな変化は見られない。また、水道会計においても、剰余額の対標準財政規模比率も約5.5%前後を維持し、ほぼ一定で推移している。

一方、一般会計においては、平成20年度に「那珂市財政健全化プラン」を策定後、市税等の徴収率の向上、入札差金の凍結、各種団体補助の削減をはじめとした財源の確保・歳出の削減を推進した結果、実質収支額は平成20年度以降、年々増加している状況である。

震災により被害を受けた生活基盤の復旧が最重要課題であるが、併せて財政健全化に向けた取組みを着実に推進する。

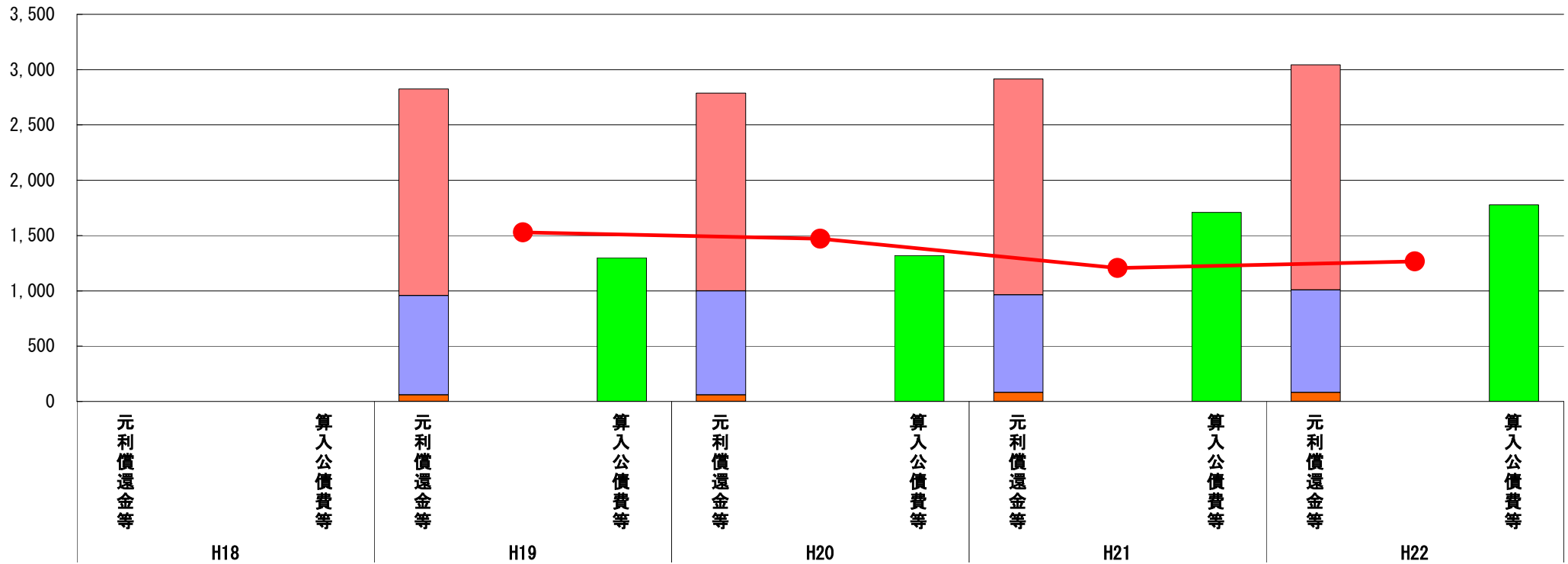
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県那珂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,869	1,789	1,952	2,036	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	897	940	881	927	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	60	59	82	81	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,298	1,318	1,709	1,778	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,528	1,470	1,206	1,266	

分析欄

元利償還金については、大きな割合を占めていた総合公園整備事業債の償還が平成21年度に終了したことに加えて、市行政改革大綱に基づき、元金償還額の範囲内での市債発行に努めたことに伴い減少している。また、臨時財政対策債償還費が毎年増加（平成22年度は総元利償還金の14.8%）し、平成22年度には元利償還金総額は2,036百万となったことに加え、合併特別債に係る償還額も年々増加していることから、基準財政需要額に算入された公債費等の額が、平成22年度は平成19年度から比べると37.0%増加し、1,778百万円となったことで、実質公債費比率の分子の額は、減少傾向にある。

今後とも、毎年度の元利償還額の範囲内での市債の発行に努め、公債費の抑制を図っていく。

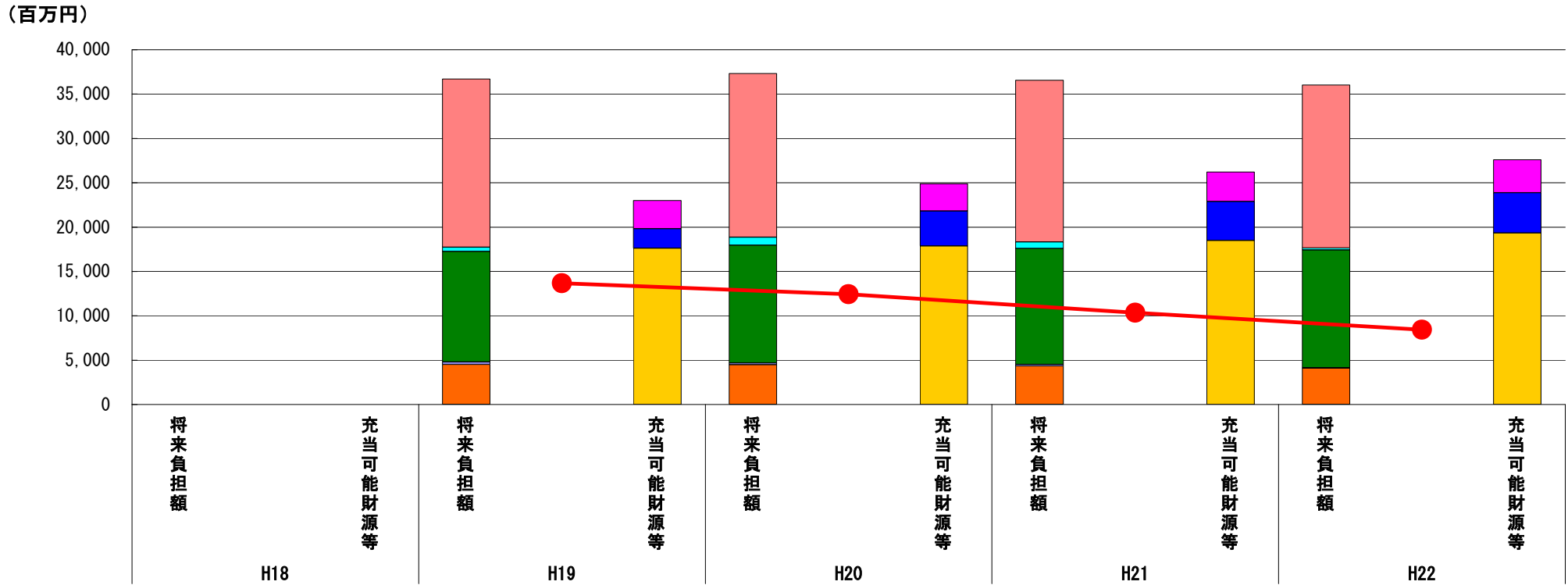
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県那珂市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	18,966	18,483	18,232	18,378	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	490	902	760	221	
	公営企業債等繰入見込額	-	12,456	13,257	13,069	13,285	
	組合等負担等見込額	-	261	201	159	42	
	退職手当負担見込額	-	4,519	4,485	4,339	4,095	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	4	3	9	6	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,211	3,091	3,333	3,730	
	充当可能特定歳入	-	2,193	3,939	4,388	4,531	
	基準財政需要額算入見込額	-	17,610	17,874	18,495	19,332	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	13,682	12,427	10,352	8,435	

分析欄

将来負担比率及びその分子については、平成19年度以降毎年通減している状況である。その要因は、次の変化によるものである。

地方債残高においては、平成4年、5年度総合公園整備事業に係る借入償還が、平成20年、21年度に終了したことなどにより、大幅な減額となっている。加えて債務負担行為に基づく支出予定額については、平成21年、22年度に市土地開発公社取得用地を市で買い戻したことで、平成22年度末には221百万円まで減少するとともに、職員数の削減に伴い、退職手当負担手当見込額についても毎年減少している状況にある。

また、充当可能財源等については、充当可能基金が、平成20年度に財政調整基金等の取崩しにより減となったが、平成21年度以降は財政調整基金等の基金残高は増加していることに加え、基準財政需要額算入見込額が、臨時財政対策債や合併特例債の借入が増えていることにより、増加している状況にある。

将来負担比率は毎年低下している状況であり、今後も行財政改革を推し進め、より一層財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。